

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 20 日現在

機関番号：17201

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2012

課題番号：21720234

研究課題名（和文）戦時・戦後日本社会の医療問題に関する政治・社会史的研究

研究課題名（英文） Historical study regarding problems of medical care in Japanese society during wartime and postwar period

研究代表者

鬼嶋 淳 (KIJIMA ATSUSHI)

佐賀大学・文化教育学部・准教授

研究者番号：60409612

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、戦後日本において、医療をふくむ生活問題を対象にした諸運動がもった意味について、明らかにすることである。その成果は、（1）1960年代後半から70年代に、主に主婦たちが、地域でグループを作り、食品の安全、医療、福祉問題などに取り組んだ生活学校運動の存在を明らかにしたこと、（2）埼玉県の大井医院を中心とする農村医療運動に注目し、1万5千点を超える大井医院関係史料の調査と整理を行ったことで、戦後日本の医療運動、戦後の地域社会の変容を検討するための基盤を整えたこと、である。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this research is to clarify the meaning of the movement on life problems including medical services in postwar Japan.

The fruits of this research are:

- 1) Revealed the existence of the “daily life schools”, which are performed by mainly housewives who made groups in each region grappled with food safety, medical services and welfare problems etc from the late 1960’s to 70’s.
- 2) Prepared the basis for the study of transformation of a local community and medical service movement in postwar Japan, by focusing on health care activities of Ooi Clinic in local community.

The most important work for this preparation was to research and classify over 15,000 items of archives from the clinic.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：近現代史、日本史、医療運動、地域史、保健衛生、生活学校、新生活運動

1. 研究開始当初の背景

①戦時期の地域社会に関する実証的研究：

埼玉県を対象に、戦時期に地域社会で保健医療問題が論点として浮上したことを、国家の要請―地域指導者の役割―民衆の医療要求の三者の関係性に注目して分析し、戦時期の医療の普及が国民動員の側面だけではなかったことを明らかにした。

②占領期の実証的研究、および新史料の「発見」：

占領期の農村地域社会を、医師による社会運動に注目して検討した。その調査の過程で「発見」した大島慶一郎関係資料は、占領期の地域社会を分析する際に貴重な史料群であるばかりでなく、戦時・戦後の医療運動を検討するうえでも、貴重な史料群であることが判明した。基本史料として整理が必要である。

③他地域の検討が進展：

2002年以來、岩手県を対象にして医療・保健・生活をテーマに共同で調査を行ってきた。岩手県は戦前以來、産業組合を基盤した医療運動の活発な地域であった。全国的状況を分析する展望がでてきた。

以上、申請時まで申請者が取り組んできた研究成果、①申請者自身による埼玉県を事例にした戦時期および占領期における実証的な研究の蓄積、②新史料の「発見」による研究の発展・展望、③他地域の調査が進捗したことにより、比較検討の可能性がひらけたこと、などから本研究の着想をえた。

2. 研究の目的

本研究の全体構想は、戦後日本社会において、医療の受け手が国民的規模に拡大した過程を、医療問題に焦点をあて政治・社会史的分析方法によって検証することである。グローバル化とそれに対応した新自由主義政策が進行している現在、「福祉国家」の変容・解体は、社会政策や社会福祉の研究に限らず、様々な学問で議論されている。歴史学の立場からは、戦後日本社会の医療システムが構築される過程を歴史的に検証することが必要である。

そのなかでの本研究の目的は、民衆がどのように医療の受け手になっていったのかを、「医療の社会化」を求める多様な動きが存在した1920～50年代の日本社会における医療運動に注目して解明することである。

具体的には、研究動向から、第一に、基本的史料の収集を進めることである。また、「医療の社会化」を求める運動のほとんどが地域レベルのものであることから、第二に、地域社会に即して、医療問題を政治・社会史的に分析することである。

3. 研究の方法

(1) 史料の「発掘」・整理を進めること＝「基礎的研究」

医療運動については、戦後史ではほとんど研究対象になっていなかった。そのため史料状況が非常に悪く、まず、史料の「発掘」から始めなくてはならない。そのなかで、前述したとおり、新たに「大島慶一郎関係資料」（埼玉県ふじみ野市立大井郷土資料館所蔵）を「発見」し、整理を続けている。

この史料群は、戦時末期に農村で診療所を開設し、そこを根拠地として戦後医療運動を展開した医師の個人史料である。史料状況が悪い医療運動研究において貴重な史料群であるため、本研究の基本的史料と位置づけて、調査・整理を継続して行う。

(2) 聞き取り調査の実施：

収集史料の目録を作り、今後の研究に供するとともに研究成果を地域社会に還元する。こうした活動を通じて、地域で新しいネットワークをつくり、史料収集、聞き取り調査などを行い、研究を深化させていく。

(3) 地域社会の変容と運動の展開との関連性：

運動の展開を人びとの意識や地域社会の変容に注目して分析する。そのことで、制度史や政策史ではなく、民衆の医療要求や社会運動側に焦点をあてて、政策意図とのズレに注目して実態を検証できる。

4. 研究成果

(1) 基本史料の調査・整理・仮目録化

①戦前、戦後の岩手県における医療・生活問題に関わる史料を収集した。具体的には JA 岩手学園、岩手県国民健康保険組合連合会などでこれまで収集してきた史料に加えて、岩手県立図書館や国立国会図書館にて、雑誌・新聞・書籍類を、また国立公文書館、岩手県庁にて公文書を新たに収集した。1934 年の「東北大凶作」に関して、特に被害が大きかった岩手県については、可能な限りの史料を収集した。

②戦後の埼玉県を中心とした地域医療、医療

運動に関する史料を数多く含んだ埼玉県ふじみ野市立大井郷土資料館に所蔵される「大島慶一郎関係資料」の整理を進めた。1 万 5 千点を超える史料について仮目録を作成した。

大島は、戦後初期から、埼玉県の農村地域での診療活動、全国的な医療運動に取り組みながら、村会議員、県会議員として地域政治にも力をいれた農村医師である。医師、診療所、医療運動に関するまとまった史料群は、戦後医療運動史研究にとどまらず、医療・福祉・「生活」問題といった視点から戦後日本の地域社会の変容過程を明らかにできる内容を含んでいる。今後、本格的に検討するための準備が整った。

(2) 個別研究の成果

①「東北大凶作」研究

初年度収集調査した史料を利用して、「東北大凶作」の実態とそれへの対応を保健衛生、医療問題、生活問題に注目して検証し、論文を執筆した（原稿提出済み。未発表）。

食糧、衛生、「貧困」問題などに着目して凶作の影響を具体的に検証し、さらに、県、社会事業協会、岩手医専、日本赤十字社岩手県支部の医師や医学生、東北更新会など官民組織による凶作下の取り組みを分析することで、凶作下の地域の実態を明らかにした。

現在、歴史学では、人が生きていくときに結ぶ社会的諸関係について、盛んに議論されているが、「生存の危機」が迫った大凶作下、何が社会問題と認識され、だれがどのような対応をとったのかを明らかにした本研究成果は、こうした「生存の歴史学」研究において、重要な意義をもつ。また、東日本大震災以前に研究の構想を固めたが、震災後、改めて東北地方の歴史に注目され始めている。本

研究成果は、その意味でも重要な位置を占める。

②新生活運動研究

1960年代半ば～70年代に、主に主婦を主体として取り組まれた生活学校運動について検討した。地域ごとに50～100人程度で1つの学校を構成した主婦たちは、生活のなかから地域社会の課題（たとえば、食品の安全や地域医療体制など）をとりあげて、自ら学習し問題を明確にしたうえで、行政や業者といった異なる機能集団と「異質の対話」を行い、その後、「事後処理」といわれた実践活動を通じて問題の解決をはかった。

新生活運動協会が主導して始まった生活学校であったが、70年代になると、各地の生活学校が主導して全国大会を開催することとなった。「生活」問題に注目して、高度成長期における新生活運動協会の動向と女性の主体化のあり方を検証した。

申請時には、「医療問題」に焦点をあてる予定であったが、戦後日本における地域社会の変容を検討する際、「医療」を含む「生活」問題に注目する必要があることが明らかになったことから、この生活学校運動研究に取り組んだ。

歴史学研究では、戦後日本に関する運動史研究は、もっぱら、「革新勢力」による社会運動史研究が中心であった。そうした研究動向のなか、本研究では、新生活運動に焦点をあて日本の戦後社会を検討した結果、「生活」を対象とする新生活運動の場合、「保守」か「革新」かといった2項対立的な分析に収斂できないことを明らかにした。

とくに新生活運動協会による新生活運動を全面的に取り上げ、これまで検討されなかった生活学校運動を分析の俎上にのせ、高度経済成長期の女性の主体化について検討し

たところが、本研究の特徴といえる。

③農村医療運動研究

これまで整理作業を継続してきた大島慶一郎関係資料を主に利用して、埼玉県入間郡大井村に建設された大井医院による1950年代の医療運動の展開を分析して、戦後地域社会の変容過程について検討した。

1950年代に大井医院は、医療の協同化を目指して、入間医療生活協同組合（長生き会）を設立し、住民、患者、病院関係者らの組合員による病院経営を開始した。当初、生活や健康を協同で守っていくために様々な活動が計画されたが、実際には、財政的問題から医者が少ない農村部に往診を行うといった診療活動が中心であった。

だが、50年代後半以降、都市化が進展し、近隣に大規模な公団住宅が造成されるなど、新住民が増加し、高度医療の要求が強まった。そうしたなか、大井医院は都市部に分院を建設し、従来の往診を中心とする診療から、新住民を対象にする高度医療にも対応した診療方法へと転換していく。

地域の社会構造の変化にともなう診療方法の変化により、大井医院は財政的に余裕が生まれ、当初の計画通り、診療に限定されない活動にも力を入れることが可能となる。地域の衛生予防への取り組みであったり、地域の医療・福祉制度の充実にむけた積極的な活動などである。

また、設立当初、医療を受けるためにだけ参加していた組合員のなかには、長生き会の活動を通じて、医療の協同化を理解し、診療に限定されない長生き会のあり方を考え、地域社会の保健衛生、福祉を考える主体となっていくものも現れた。50年代の医療運動は、高度経済成長期以降、地域における医療・福祉政策を構想する主体を生み出していった。

本研究成果は、日本医療史研究、医療運動史研究、社会福祉研究の分野において、特徴的な研究といえる。すなわち、従来、日本の医療制度は、医療費システムについては1961年の「国民皆保険」制度を前提に、1930年代の厚生省設置に源流が求められ、供給システムは開業医制度を軸に論じられてきた。近年、敗戦後の多様な医療制度構想が明らかにされ、1950年代の公的医療機関に関する実証的分析が開始されたものの、その検証はまだまだ不十分である。

その意味で、本研究成果は、いまだ数少ない、敗戦から1950年代を対象にした農村医療運動研究であり、新たな展望を示したものといえる。

また、日本現代史研究の分野で見れば、本研究成果は、大きく2つの点で新しい研究の可能性を秘めている。

第1に、戦後日本史における地域史研究、あるいは運動史研究としての成果である。これまで、歴史学研究のなかで、戦後日本の地域史研究の重要性は認識されていたが、戦後の地域社会構造は短期間に激変するためか、研究蓄積は浅かった。また、運動史研究は、近年、運動主体に注目した研究が発表され始め、分析対象時期も広がってきている。また、「保守」対「革新」という2項対立では収斂できない運動への注目も始まった。

こうした研究動向のなか、本研究は、戦後日本における地域社会の形成過程を、医療運動の展開と地域社会構造の変容との関連に注目して検証しており、戦後日本の地域史研究、運動史研究の分野で新しい分析方法を展開しているという点で、特徴的であり、今後の研究の展開が期待される。

第2に、2000年代以降、盛んに議論された1950年代論との関わりで注目できる。すなわち、従来研究が進んだ1950年代の中央の動

向、思想史的分析とは異なり、本研究では、政治状況が混沌としている地域社会において、医療と政治に焦点をあてて、朝鮮戦争期の50年代前半から、高度経済成長の影響が地域にも現れ始めた60年前後までの地域社会の変容を明らかにした。地域社会のあり方が模索されていた1950年代の日本社会研究として貴重である。今後、高度経済成長期の分析を進めることで、戦後日本における地域社会の形成過程が明らかになると展望できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

①鬼嶋淳、「1950年代における農村医療運動の展開と地域社会」、『部落問題研究』、査読無、205号、2013年6月(刊行予定)。

[学会発表] (計1件)

①鬼嶋淳、「1950年代における農村医療運動の展開と地域社会」、第50回部落問題研究者全国集会歴史Ⅱ部会報告、2012年10月28日、同志社女子大学。

[図書] (計3件)

①大門正克、鬼嶋淳他6名、日本経済評論社、『新生活運動と日本の戦後一敗戦から1970年代』、2012年、201～233頁。

②鶴飼政志、川口暁弘、鬼嶋淳他4名、有志舎、『きのうの日本—近代社会と忘却された未来』、2012年、174～203頁。

③木原誠、鬼嶋淳他5名、昭和堂、『周縁学—〈九州/ヨーロッパ〉の近代を掘る』、2010年、79～95頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鬼嶋 淳 (KIJIMA ATSUSHI)

佐賀大学・文化教育学部・准教授

研究者番号：60409612